

所信表明 二期目の意気込み

(第4回 当別町定例議会 9月5日)



当別町長 宮司 正毅

私の町長就任一期目を振り返りますと、財政再建を進めながらも、新たな施策に挑戦し、幾つかの新しい事業を実現することができました。「北欧の風 道の駅とうべつ」の創設であります。

いよいよ今年23日のオープンにこぎつけましたが、この事業は、当別町の「産業力の強化」を進める上での「起爆剤」となり、加えて、道の駅の運営母体であります地域商社「株式会社 tobe(トゥビー)」は、町の将来の経済構造を大幅に向上させてくれるものと確信いたしております。



「北欧の風 道の駅とうべつ」
開業式典テープカット

2点目に、未来を担う子どもの育成を目指して、札幌圏域では初めての「小中一貫教育」を導入。**3点目に、**ふるさと納税の寄附金額を増加させ、町の特産品を全国にPRすることができ、特産品の生産増による町内産業の活性化並びに雇用創出にもつなげることができました。**4点目に、**町の基幹産業である農業の所得向上を目指して策定した「当別町農業10年ビジョン」。

5点目に、医療費助成、通院費や入院費の無償化の拡充等、子どもの医療費の負担軽減を実現できました。

二期目も攻めの姿勢を貫き、未来への足掛かりとなる取り組みに挑戦してまいります。

「**1番目の施策**」としては、「稼ぐ力」を身に着けるための「**産業力の一層の強化**」であります。その**1点目**は、既存企業並びに起業される方への支援、町内商工業の基礎体力の向上と、確かな経済力の基盤の構築を図ることです。**2点目**は、引き続き企業誘致を積極的に推進することです。そのためには、企業立地支援制度など産業振興制度の改善や、農振の除外及び農地転用により、誘致地区の環境を整える必要があります。

3点目は、「農業10年ビジョン」の一層の推進です。この実現には1次産品の更なる強化に加え、2次産業化、6次産業化への挑戦が必要となります。道の駅がこれらの推進の機関車になることを確信しています。

4点目は、再生可能エネルギー、特に「木質バイオマスエネルギー」施策を積極的に推進してまいります。



総合体育館敷地内に設置した木質ボイラー

そのためには、林業振興にも注力してまいります。
5点目は、「北欧の風 道の駅とうべつ」の着実な運営を定着させ、「株式会社 tobe」をしっかりと育てることです。

「2番目の施策」は、教育・子育て・福祉の推進です。
 その**1点目は**、一体型小中一貫校の新設です。当別町で子育てをしたいと言われるように近隣自治体と明確な差別化が図られる教育環境の創出を目指します。



中学校の体育授業を受ける当別小6年生（平成28年度）

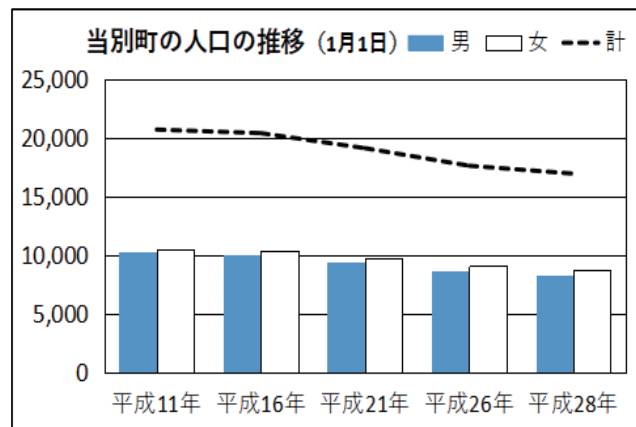
2点目は、幼児教育・保育の充実です。豊かな感性を育む情操教育や外国語に触れる機会の創出などをさらに深める取り組みを進めてまいります。**3点目は**、北海道医療大学並びに町内の社会福祉法人・福祉団体との連携を強化して、医療・福祉分野における施策の更なる充実を図ることです。**4点目は**、私の一期目に実現できなかった図書館の建設です。子どもたちの学習環境を高め、町民の文化的生活を後押しする他賑わいをもたらす施設として、大変重要であり、町全体の公共施設の見直しの中で、複合施設の一つとして考えてまいります。**5点目は**、保育料・医療費等を軽減し、また、子どもが学び、遊ぶ施設の整備を進め、子どもを育てやすい環境づくりをこれまで以上に深化させてまいります。



認定子ども園 当別夢の国幼稚園での夕涼み会

「3番目の施策」は、人口減少にストップをかけ、定住人口並びに交流人口を増やすことです。子育て世帯を呼び込めるような町営住宅の改修・新設。また、新規アパートの建設を促進し、同時並行的に、医療大学との「学生町内居住1,000人プロジェクト」での居住者の発掘も進めてまいります。昨年度にまとめた「当別町版生涯活躍のまちづくり」(CCRC)構想、並びに、北海道庁との連携プロジェクト「北の住まいるタウン」構想を具現化し、定住人口の増加につなげてまいります。

交流人口を増やす施策としては、「道の駅」の開業により大幅に増えるであろう来町者を町内に周遊させる仕組みづくりを研究してまいります。



また、先駆的な取り組みとして、最近、誘致したドローン訓練場の発展的活用や、GPS・^{※1}ICTを駆使した近代機器の活用を、農林業、建設業、観光、除雪、災害等々、様々な分野に広げていきます。

災害への対応策として、役場庁舎の建て替えや、小中学校校舎の老朽化対策、町営住宅を含む公共施設の改廃などについて早急に議論を深め、計画を立てる必要があります。国交省が推進している^{※2}PPP/PFI構想を有効に活用すべく、民間資本の取り込みにも傾注していく所存です。

以上、産業力・稼ぐ力を強化し、財政基盤を整え、教育・福祉の充実を図り、災害に強いまちづくりを実現する。このことにより、住民の豊かさが高まり、定住人口・交流人口の増加がもたらされ、町内での消費力が向上し、町が発展していくことになるのです。これに向かって町職員とともに現存の課題に正面から向き合い、果敢に挑戦してまいりますのでご協力をお願い申し上げます。(所信表明演説より一部抜粋)

※1 情報通信技術のこと

※2 公共と民間が連携して公共サービスを提供すること